

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和 3 年 12 月定例会	
議案番号 議案名	議案第 49 号 一般会計補正予算(第 9 回)
議員名・会派名等	日本共産党
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	<p>私たち日本共産党は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に生かすことこそが議員の責務と考えます。</p> <p>非公式の場に、議会でも発言していない意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるという考えから、以下、本会議・委員会などの公の場で討論した内容を掲載します。</p> <p>2021 年 12 月 15 日 本会議 議案討論</p> <p>本予算案は市役所のあり方や機能等検討業務および交通量調査に必要な予算として令和 3 年度から 4 年度分で 53,181,000 円が計上されています。市庁舎については耐震性、老朽化、狭あい化などの問題から対応が必要であり、市は「新拠点ゾーンへの移転建て替え」が最善だとしてその計画を進めようとしています。</p> <p>しかし新拠点ゾーンへの移転建て替えについては議会や市民への説明が不十分で、さらに現地建て替えについても十分可能ではないかとの意見もあり、3 月議会では市は説明責任を果たすようにと、市庁舎に関する予算 3000 万円が修正削除されました。</p> <p>さらに 6 月議会では我が会派や市民も求めていた主に市庁舎問題を検討する「公共施設再編検討特別委員会」が設置されました。</p> <p>このような状況の中、市庁舎関連予算として「市庁舎のあり方や機能を再構築するための費用」として改めて出されたのが補正予算 53,181,000 円です。審査では今回の補正予算は新拠点ゾーンへの移転ありきなど立地場所を特定したのではなく、立地場所の検討はゼロベースであることが明らかにされました。</p> <p>しかしながら、ここで疑問が生じます。今回の事業内容のうち一つは「交通量調査委託 7,381,000 円」です。この調査は現庁舎における利用者の基礎的なデータ収集ということでしたが、しかしなぜ今、交通量調査なのでしょう。立地場所を特定して進める調査ではない、ということですが現地建て替えであればこの調査は必要ないのではないのでしょうか。この調査からは「移転建て替えありき」の市の姿勢が見え隠れします。</p> <p>また、もう一つの事業は「市役所のあり方・機能等検討業務委託</p>

4580万円」です。審査では、この事業はさらに4項目あり、1つ目が「市役所のあり方や機能の再構築、必要面積算定」、2つ目が「過年度調査の時点修正」、3点目が「庁内ワーキンググループ」、4点目が外部委員の4項目ですがこちらも疑問があります。

1のあり方や機能を再構築し必要面積を検討といいますが、そもそもそれをイトーキという大手の事業者に1600万円で委託して立派な報告書が昨年3月に出来上がっています。そこではA案の約52000㎡、保管文書等を7割削減したB案の約43000㎡が示されています。保存文書などを大幅に削減することが前提の43000㎡が市がこれまで示してきた必要面積です。これを来庁不要、デジタル化、職員の働き方などを考慮して再検討するといいますが、この再検討は減らしていく方向での検討であることが審査でも明らかになりました。

しかしすでに保存文書などは7割削減してこの数字です。これ以上削減できるのか大いに疑問があります。また昨年の必要面積の報告書で最も大きなスペースは執務室で現庁舎は約10,000㎡でその1.5倍の約15,000㎡です。しかしA案では約20,000㎡でした。これを25%削減したのがB案です。もともと狭あい化解消の必要があり15,000㎡を削減すればほぼ現状のままとなり、なんのための新庁舎かということになります。

また削減するスペースで唯一具体的に挙げられたのは「市民の協働スペース約2,300㎡」です。これは現庁舎には全くないスペースで、同規模自治体を参考にしています。市民のための開かれた市役所となる、象徴的な場所が真っ先に削られることも問題です。

この他昨年の報告書の面積構成を見ても削れるところはほとんどないと思います。そもそもこの報告書の最初の目的のところに、「コンパクトな庁舎とすることで整備事業費の縮減を図る」とあります。つまり、かなり削減された面積が出されているということです。

また再検討であるため、この昨年の報告書が前提となると思います。しかしなぜかその予算の3倍近い事業費となっています。そのほかの業務も過年度調査の時点修正、庁内ワーキンググループ、外部委員などそれほど予算がかかる業務とも思えません。しかしなぜ昨年の必要面積算定業務の委託費1600万円の3倍近い費用がかかるのか、審査からは全く明らかになりませんでした。

したがって今回の補正予算は、市は説明では「移転が前提ではない」と言いながら、移転しなければ必要のない交通量調査や、検討内容も再検討でありながら昨年の委託費の3倍近い4580万円もかける必要があるのかとの疑問も解消されませんでした。

またそもそも昨年の必要面積も現庁舎を調査し、職員にもアンケートを取るなどして綿密に積み上げて計算され、他市の事例も参考にしながら作られており、これをもとに進めるべきではないでしょうか。そうでなければ何のための委託事業だったのでしょうか。

そうであれば本予算は内容に比して過大であり、不要な調査費用も含まれているため今回の本議案には反対を申し上げ討論といたします。